

第1章

労働経済の推移と特徴

第1章

労働経済の推移と特徴

我が国経済は、2007年秋に景気後退過程に入り、その後、2008年秋の世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により雇用情勢は急速に悪化し、今日においても依然として厳しい状況にある。一方、景気と経済指標の関係から雇用情勢の改善に向けた動きをみると、2009年前半に生産や所定外労働時間は増加に転じ、次第に雇用情勢の改善へと波及している。

第1章では、これら経済の動向が雇用、賃金、勤労者家計などに及ぼしてきた影響について分析し、景気の着実な回復に向けた今後の課題を整理する。

まず、雇用情勢については、2008年秋以降、有効求人倍率は大幅に低下し、完全失業率も大幅に上昇した。完全失業率は2009年7月に過去最悪の5.6%まで上昇し、有効求人倍率は8月に過去最低の0.42倍となった。雇用指標には、その後、緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

賃金については、特別給与が大きく減少したことなどにより、2009年の現金給与総額の減少は統計調査開始以来、最大の減少率となった。また、労働時間については、総実労働時間は2009年平均では前年比2.9%減と3年連続の減少となった。

物価については、2008年に生じた原油や輸入穀物の価格高騰の反動などの影響により、2009年の物価は大きく下落した。企業物価については緩やかな上昇に転じたものの、消費者物価は引き続き下落傾向で推移している。また、勤労者家計については、企業の雇用維持の取組や政策効果もあって消費は持ち直しており、消費者心理も改善している。

労使関係については、2010年の春期労使交渉において、雇用維持と賃金改善に関する議論が展開されたが、厳しい経済情勢の中、賃上げ結果は額・率とも前年を下回った。なお、2009年の労働組合の推定組織率は、1975年以来34年ぶりに上昇している。

第1節

雇用、失業の動向

我が国経済は2007年秋に景気後退過程に入り、その後、世界的な景気後退の影響を受けて、2008年末以降、雇用情勢は急速に悪化することとなった。製造業を中心に非正規労働者の雇止めなどの動きが加速し、非自発的離職者の増加により完全失業者は増加し、有効求人倍率も大きく低下した。特に、若年層においては、完全失業率が他の年齢層に比べ大きく上昇するなど影響は大きかった。2009年後半からは生産の持ち直しが雇用情勢の改善にも波及しつつあるが、求職活動をあきらめ非労働力化する動きもみられ、回復は力強さを欠いている。また、こうした厳しい雇用情勢の影響は新規学卒者の就職状況にもあらわれている。

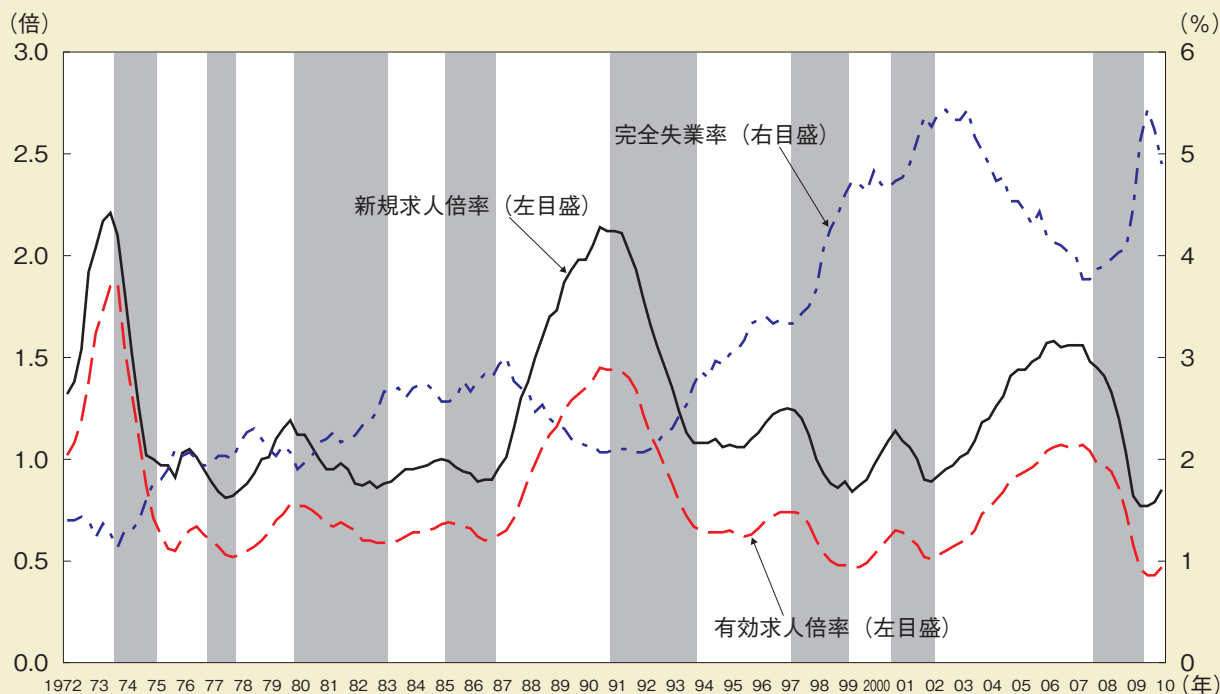
1) 景気循環と労働経済指標

(完全失業率、有効求人倍率ともに過去最悪の水準に)

第1 - (1) - 1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、2008年10～12月期に4.1%となった後、急激に上昇し、2009年1～3月期は4.5%、2009年4～6月期は5.1%、2009年7～9月期は5.4%となった。その後、2009年10～12月期に5.2%、2010年1～3月期に4.9%と低下しているが、その水準は引き続き高水準であり、依然として厳しい状況にある。なお、2009年の完全失業率を月次で見ると、2009年7月に5.6%まで上昇し、2002年6月と8月、2003年4月に記録した5.5%を超え、過去最悪の水準となった。また、2009年平均では5.1%と、前年より1.1%ポイント上昇した。

有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2009年に入っても低下傾向は続き、1～3月期に0.58倍、4～6月期に0.46倍、7～9月期に0.43倍、10～12月期に0.43倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、2010年1～3月期には0.47倍となり、持ち直しの動きをみせている。なお、2009年の有効求人倍率を月次で見ると、2009年8月に0.42倍となり、1999年6月の0.46倍を下回る過去最低の水準を記録した。2009年平均では0.47倍となり、前年より0.41ポイント低下し、1999年平均の0.48倍を下回る過去最低の水準を記録した。

第1 - (1) - 1図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

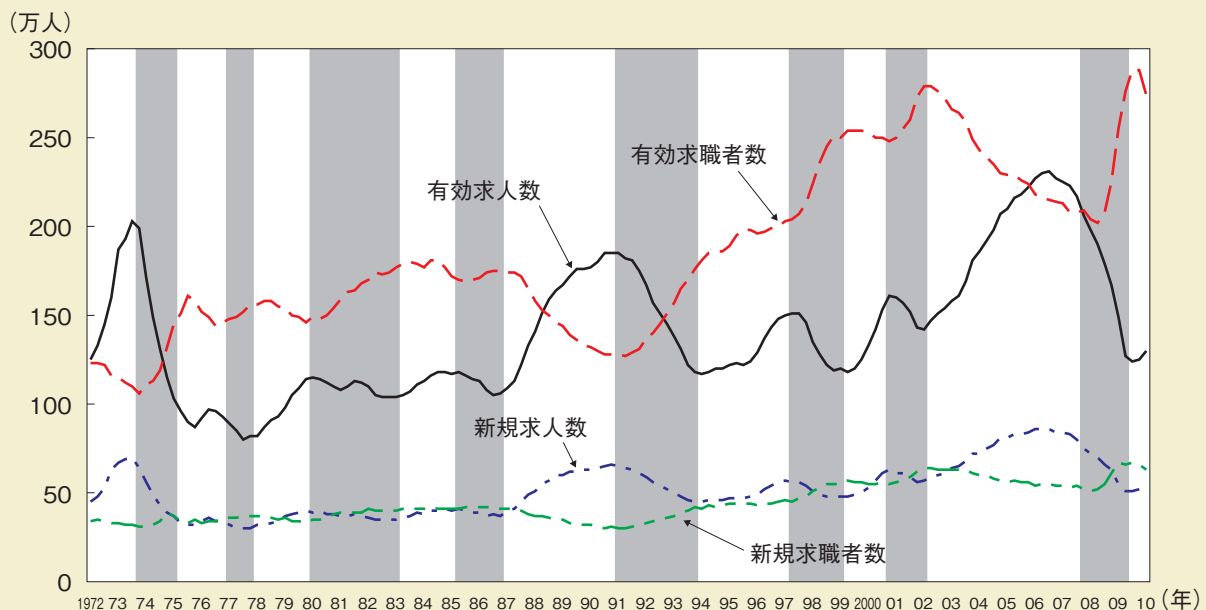
新規求人倍率は、2008年10～12月期に1.03倍となって以降、1倍を下回っており、2009年1～3月期に0.82倍、4～6月期に0.77倍、7～9月期に0.77倍と過去最低の水準まで落ち込んだ。その後、2009年10～12月期に0.79倍、2010年1～3月期に0.85倍となり、持ち直しの動きをみせている。また、2009年平均では0.79倍となり、前年より0.46ポイント低下し、1977年平均の0.85倍を下回り過去最低の水準を記録した。

(横ばいで推移する求人数と求職者数)

第1 - (1) - 2図により求人数及び求職者数の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は2006年7～9月期に231万人とピークをつけて以降減少しており、2009年1～3月期は149万人、4～6月期は127万人、7～9月期は124万人まで落ち込んだが、10～12月期は125万人、2010年1～3月期は130万人となった。また、新規求人数（季節調整値）は2006年7～9月期に86万人とピークをつけて以降減少し、2009年1～3月期は55万人、4～6月期は51万人、7～9月期は51万人となったが、その後、10～12月期は52万人、2010年1～3月期は53万人となった。

求職者数の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は2009年1～3月期は255万人、4～6月期は276万人、7～9月期は288万人、10～12月期は288万人、2010年1～3月期は274万人となった。また、新規求職者数（季節調整値）は2009年1～3月期は67万人、4～6月期は66万人、7～9月期は67万人、10～12月期は66万人、2010年1～3月期は63万人となった。新規求人数や新規求職者数は悪化に歯止めがかかったものの、その後は、ほぼ横ばいで推移しており、求人倍率の回復も力強さを欠いている。

第1 - (1) - 2図 求人・求職の動き（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

2) 1973年から沖縄を含む。

3) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(景気後退期に低下する実質経済成長率)

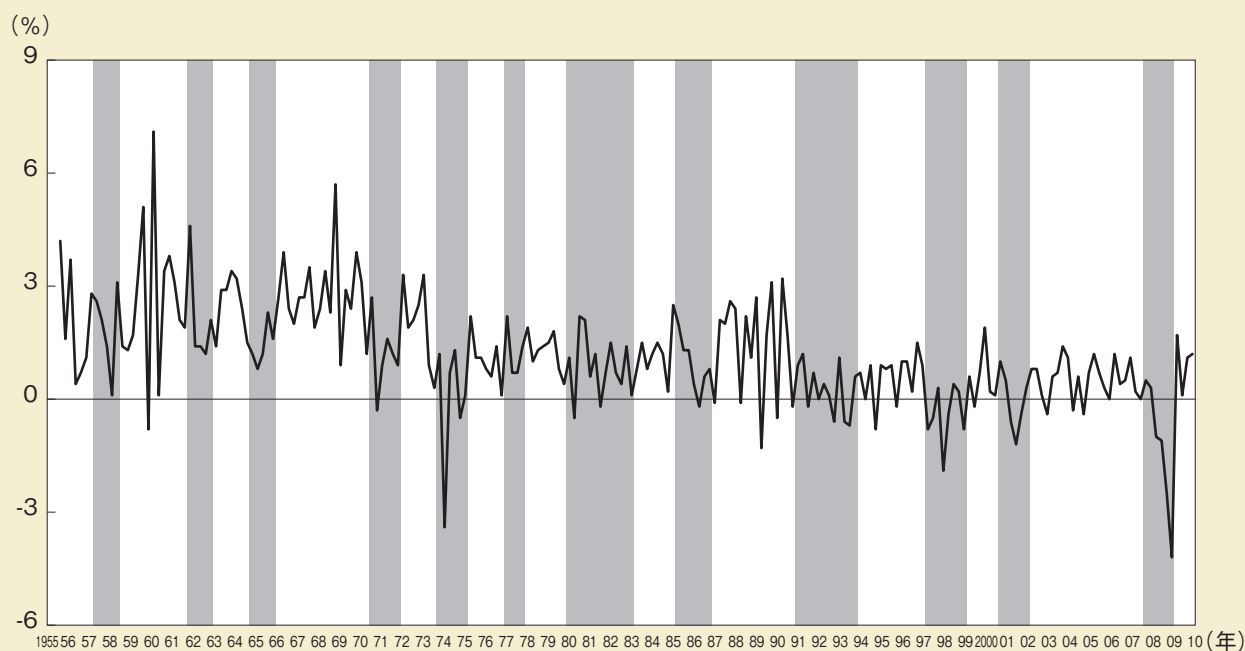
経済活動の循環的な変動は景気循環と呼ばれるが、今回の景気後退も含め、我が国では、戦後14回の景気循環が観察されている(付1-(1)-1表)。国内総生産(GDP)は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の合計額を表す代表的な経済指標の一つであるが、第1-(1)-3図により、実質GDPの変化率(実質経済成長率)をみると、景気後退期に伸びが鈍化、あるいはマイナスに転じるといった関係を認めることができる。今回の景気後退過程では、実質経済成長率は、2007年10~12月期は0.5%、2008年1~3月期は0.3%、4~6月期は-1.0%、7~9月期は-1.1%、10~12月期は-2.5%、2009年1~3月期は-4.2%と、2008年4~6月期以降、マイナス成長を続けてきたが、2009年4~6月期は1.7%、7~9月期は0.1%、10~12月期は1.1%、2010年1~3月期は1.2%と増加している。こうしたことから、景気は2009年春頃から持ち直しているものと考えられる。

(過去の動きに照らし、2009年春頃より景気持ち直しの動き)

第1-(1)-4図により、景気回復過程初期における実質GDPと労働経済指標の動きをみると、一般に、生産など経済活動の回復が次第に労働経済指標へと波及していくという関係がみられる。その中でも特に、完全失業率については一定のタイムラグを伴っている。

1980年代以降の景気回復過程について、まず、第10循環の回復過程をみると、この循環では、GDPは長期の増加傾向の中にあり、景気回復により経済成長のテンポが高まると、所定外労働時間は景気の谷から1期目に増加し、有効求人倍率は景気の谷から2期目に改善した。雇用者数については、GDPの長期的拡大傾向の中で、増加が続いていたが、労働力

第1-(1)-3図 実質経済成長率と景気循環

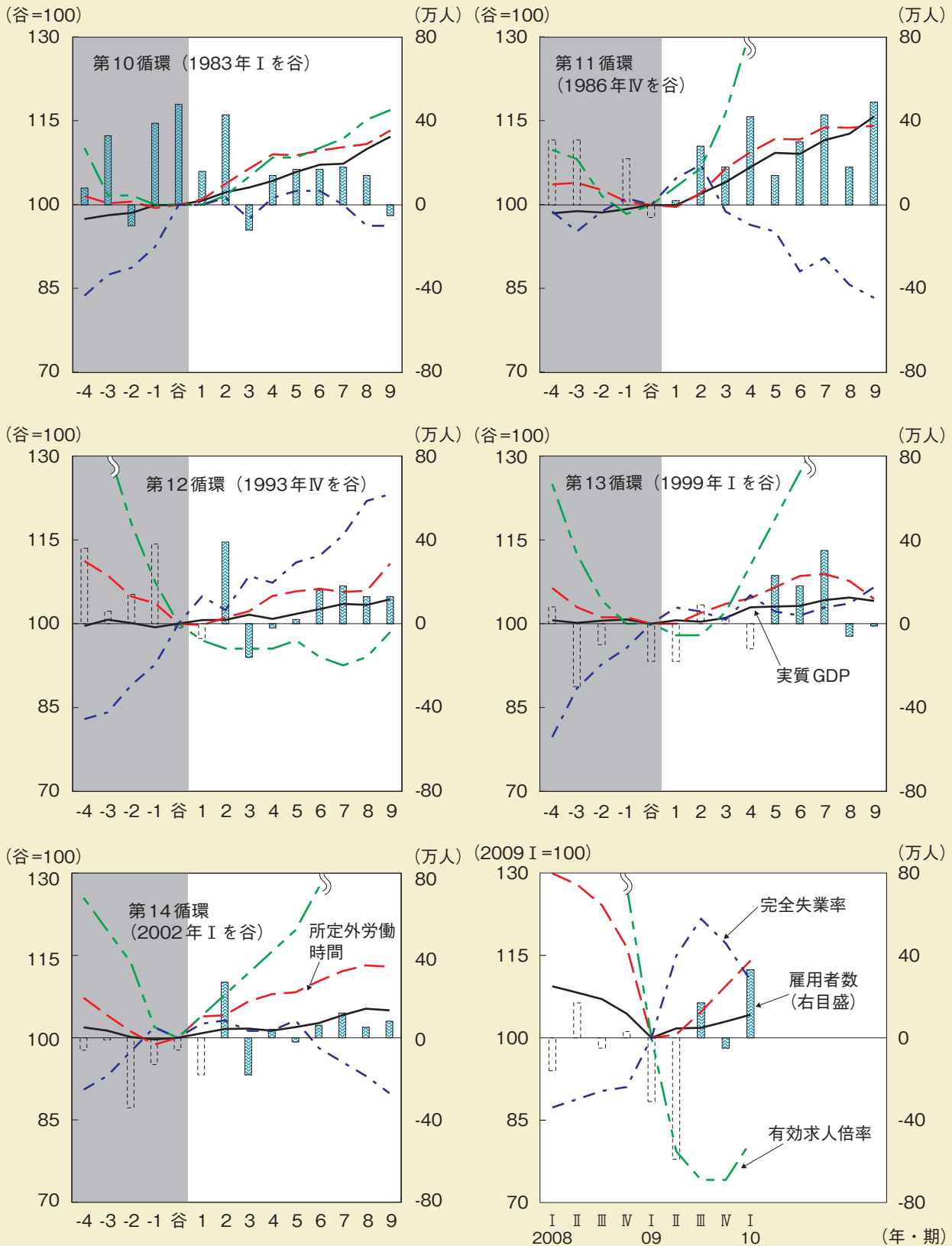


資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 数値は四半期値の季節調整値。

2) グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

第1 - (1) - 4図 景気循環と労働経済指標



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」 総務省統計局「労働力調査」内閣府「国民経済計算」
 をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は四半期値の季節調整値。雇用者数は前期差。所定外労働時間は常用労働者30人以上規模計。
 2) 雇用者数の回復過程(景気後退過程以後の最低水準を超えた以降)の棒グラフは青とし、それ以前は点線としている。

人口の伸びに比べ雇用機会の拡大は相対的に小さく、完全失業率は、景気の谷以降ほぼ横ばいで推移した。

第11循環では、景気の谷から1期目に雇用者数が改善、2期目に所定外労働時間が増加、3期目に完全失業率が改善するという動きがみられた。なお、有効求人倍率は、それらより先行して景気の谷から改善した。

第12循環では、GDPが景気の谷から改善の動きをみせ、景気の谷から2期目に所定外労働時間の増加と雇用者数の改善の動きがみられた。しかし、有効求人倍率については、景気の谷を経過しても低下し、完全失業率も改善することはなかった。

第13循環では、GDPが景気の谷から1期目に改善の動きが、所定外労働時間が景気の谷から2期目に増加の動きが、雇用者数は5期目に改善の動きがみられた。有効求人倍率は景気の谷から3期目に改善したが、景気の回復力は完全失業率の上昇に歯止めをかけるところまでの力しかなく、その後、完全失業率はほぼ横ばいで推移した。

第14循環では、景気の谷からGDPの改善や所定外労働時間の増加の動きがみられ、雇用者数は景気の谷から2期目に改善した。有効求人倍率は、景気の谷から1期目に、完全失業率は6期目に改善の動きがみられた。

以上より、一般に景気回復過程においては、まず生産が回復する中で、労働投入量を増加させるために所定外労働時間の増加が生じ、その後、さらなる労働投入量の増加として雇用の増加につながるという関係がみられる。そして、景気の拡張力が充分強い場合には、完全失業率の改善をもたらすことができるが、十分な景気の拡張がみられず完全失業率を改善させることが出来なかったこともあった。

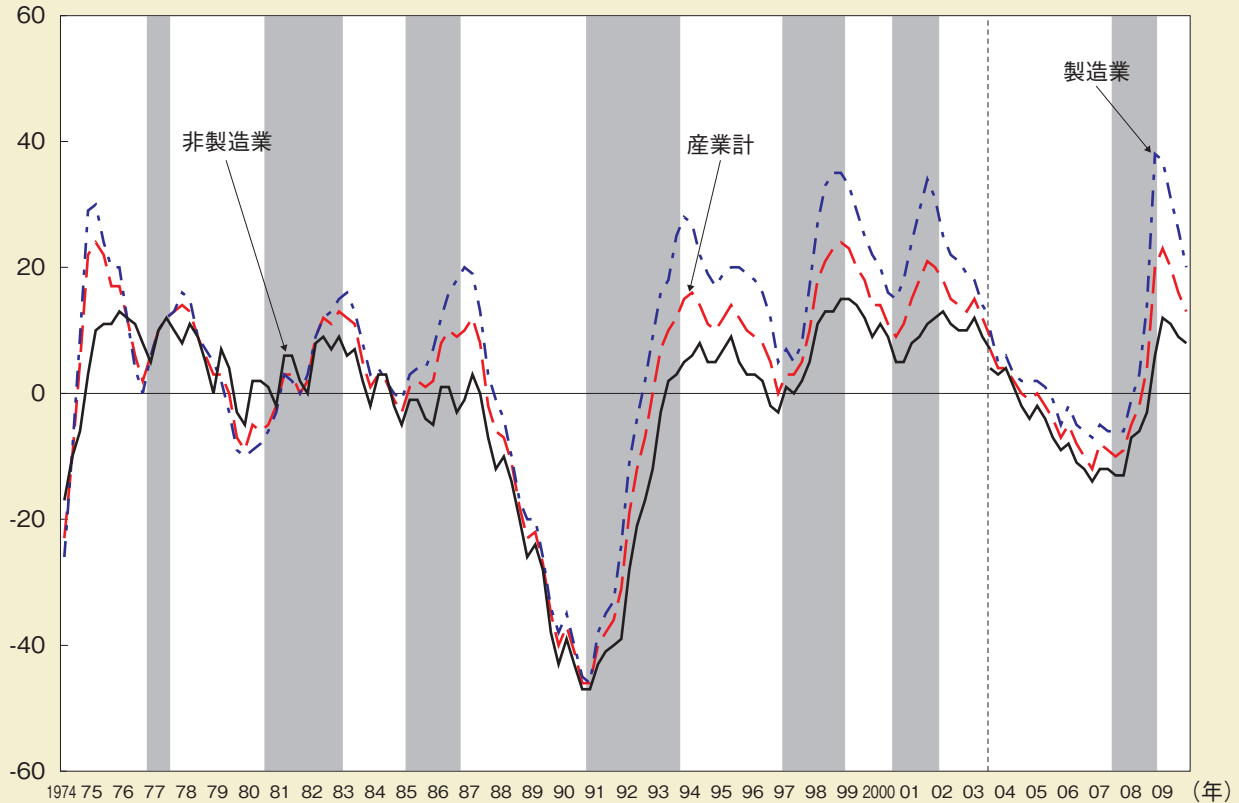
これに照らし、2008年以降のGDPと労働経済指標の動きをみると、GDPと所定外労働時間は2009年1～3月期を底に4～6月期より増加に転じる動きがみられる。雇用者数は4～6月期に大きく減少したものの、7～9月期には増加がみられた。有効求人倍率は、7～9月期を底に横ばい傾向が続いていたが、2010年1～3月期には持ち直しの動きがみられた。完全失業率は2009年7～9月期をピークに、10～12月期より持ち直しの動きがみられる。これらの動きを踏まえると、現在の労働経済指標の動きは、おおむね一般的な景気回復過程に似た動きを示しているものと思われる。ただし、前述したとおり今回の景気後退過程においては、完全失業率をはじめ労働経済指標が大きく悪化した影響もあり、2009年における改善は必ずしも力強いものではなく、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。今後、景気の持ち直しを着実な雇用の改善につなげるためには、人材育成、労働力需給調整、雇用支援などの政策対応を一体的、総合的に運営することによって、雇用機会を創造し、就職の促進を図ることが重要である。

(景気の回復と雇用人員判断、雇用調整実施事業所割合の動き)

前述のような労働経済指標に加え、企業の雇用人員判断D.I.や雇用調整実施事業所割合も、景気循環との連動性は強い。第1-(1)-5図により、景気循環における企業の雇用人員判断D.I.の推移をみると、2008年10~12月期に4%ポイントと過剰超過に転じて以降、2009年1~3月期は20%ポイント、4~6月期は23%ポイント、7~9月期は20%ポイント、10~12月期は16ポイント、2010年1~3月期は13%ポイントと、高い雇用の過剰感が続いており、製造業の雇用過剰感は、全産業と比較しても高い水準で推移している。このように雇用人員判断D.I.は、なお高水準にあるが、景気持ち直しの動きの中で2009年4~6月期をピークに次第に低下してきている。

第1-(1)-5図 雇用人員判断D.I.の推移

(%ポイント (「過剰」-「不足」))



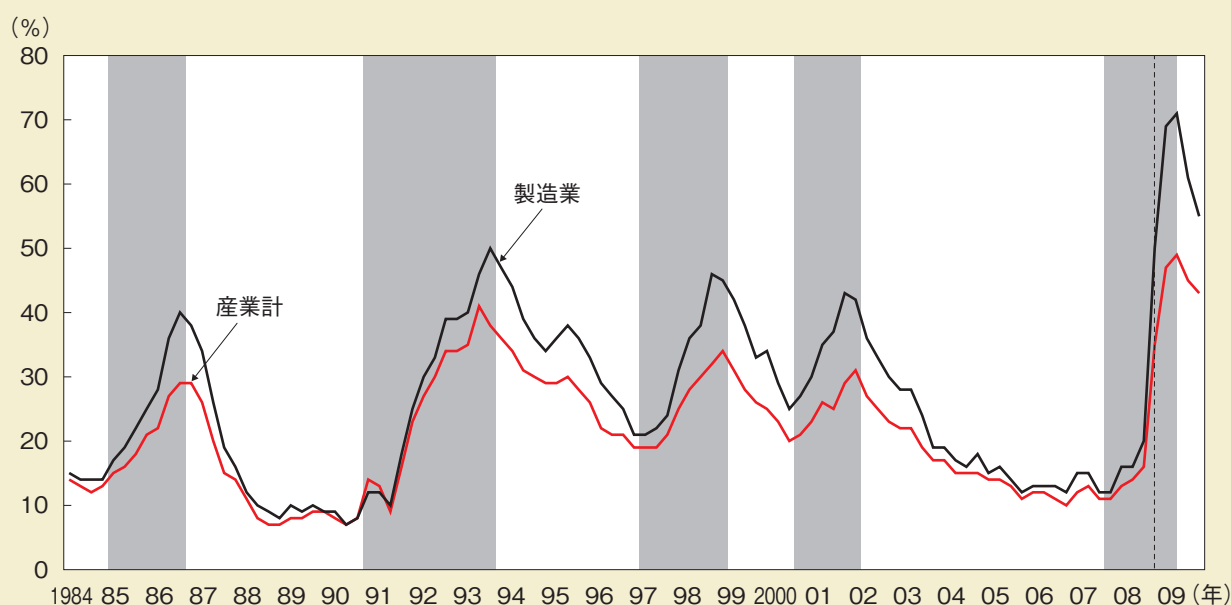
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。
2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

また、第1 - (1) - 6図により、雇用調整実施事業所割合の推移をみると、2009年は、産業計で1~3月期に47%、4~6月期に49%、7~9月期に45%、10~12月期に43%、製造業で1~3月期に69%、4~6月期に71%、7~9月期に61%、10~12月期に55%と推移しており、いずれも4~6月期をピークに低下している。

雇用人員判断D.I.及び雇用調整実施事業所割合の動きを過去の景気循環と比較してみると、どちらの指標も景気回復過程では低下し、景気後退過程に入ると上昇するという動きがみられ、おおむね景気基準日付に一致している。今回の景気循環との関係についていえば、どちらも2009年4~6月期に最悪期を迎え、その後、改善しているといえるが、依然として高水準にある。

第1 - (1) - 6図 雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

- (注) 1) 1984年8月調査から1993年11月調査の産業計は、「製造業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」の3産業。
 2) 1994年2月調査から1998年11月調査の産業計は、従来の3産業計に「建設業」、「運輸・通信業」を追加した5産業。
 3) 1999年2月調査から2003年11月調査の産業計は、従来の5産業計に「金融・保険業」、「不動産業」を追加した7産業。
 4) 2004年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の7産業から9産業となった。
 5) 2009年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の9産業から11産業となり、同時に「医療、福祉」を追加したため、産業計及び産業別の数値については厳密には接続しない。
 6) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。